

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

①全般の状況

平成18年度上半期のわが国経済を見ますと、設備投資に加え、輸出や企業の生産が増加するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。

このような情勢のもと、当上半期の総販売電力量は、755億1千万kWhと前年同期にくらべて1.7%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」および「電力」につきましては、春先の気温が前年より低く推移し暖房需要が増加したことや、電灯の需要数が増加したことなどにより、278億6千万kWhと前年同期を1.9%上回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、企業の生産が増加したことなどから、476億5千万kWhと前年同期を1.6%上回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信事業では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えております。その他の事業につきましても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおきまして、各々収益基盤の拡大を進めております。

②経営成績の分析

○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

〔電気事業〕

お客さまニーズにお応えする新商品・新メニューやソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。平成18～19年度の合計で全電化住宅23万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用の電化特約メニューの採用）2,700件を獲得するとの目標に対し、この期間の4分の1に相当する平成18年上期には、全電化住宅5.5万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム756件とほぼ目標通り獲得することができるなど、着実に実績を伸ばしております。

収入面では、本年4月に実施した電気料金の引き下げの影響はありましたが、総販売電力量が755億1千万kWhと、前年同期に比べて12億6千万kWh増加（+1.7%）したことにより、売上高は1,199,365百万円と、前年同期に比べて18,417百万円の増収（+1.6%）となりました。

一方、支出面では、昨年実施した退職年金制度の改定等により退職給与金が減少したことに加え、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の大幅な上昇により火力発電用の燃料費が増加したことなどにより、営業費用は1,002,002百万円と、前年同期に比べて22,513百万円の増加（+2.3%）となりました。

この結果、営業利益は197,363百万円となり、前年同期に比べて4,095百万円の減益（△2.0%）となりました。

【情報通信事業】

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速(1Gbps)から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めております。中でも主力となるF T T Hサービスにつきましては、90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光T V」の3つのサービスを「e o 光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は上期末で45万件と、前年同期末に比べ49%増加させることができました。その結果、情報通信事業全体では、売上高は62,206百万円と、前年同期に比べて3,578百万円の増収（+6.1%）となりました。

一方、支出面では、営業費用は57,236百万円とほぼ前年同期並みに留まりました。

この結果、営業利益は4,969百万円となり、前年同期に比べ3,711百万円の増益（+294.9%）となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおきまして、それぞれ積極的な事業展開を図っております。

収入面では、総合エネルギー分野におきまして、ガス、L N G、コージェネ燃料の石油等のエネルギー販売量が上期実績で38万トン（天然ガス換算）と前年同期を上回りました。また、不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図っており、生活関連サービスにおいても新たなお客さまの獲得が進んでおります。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は74,743百万円と、前年同期に比べて10,292百万円の増収（+16.0%）となり、売上高合計は178,692百万円と、前年同期に比べて16,400百万円の増収（+10.1%）となりました。

一方、支出面では、収入の増加に伴い、営業費用は169,690百万円と、前年同期に比べて16,231百万円の増加（+10.6%）となりました。

この結果、前年同期に比べて168百万円の増益（+1.9%）となり、当中間期は9,002百万円の営業利益を確保することができました。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前年同期に比べて1,026百万円減益（△0.5%）の、211,743百万円となりました。

○中間経常利益

営業外収益は、前年同期に比べて4,815百万円増加（+74.4%）の11,287百万円となりました。これは、使用済燃料再処理等積立金運用利息の受入れなどにより財務収益が増加したことなどによるものであります。この結果、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べて37,204百万円増収（+2.9%）の、1,320,527百万円とすることができました。

営業外費用では、前年同期に比べて11,730百万円減少（△24.3%）の36,541百万円となりました。これは、社債買入償還に伴う費用が減少したことなどによりその他の営業外費用が前年同期に比べて11,648百万円減少（△74.8%）したことなどによるものであります。この結果、営業費用と合わせた中間経常費用合計は1,134,037百万円と、前年同期に比べて21,684百万円の増

加（＋1.9％）となりました。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べて15,520百万円（＋9.1％）の増益となり、186,489百万円を確保することができました。

○中間純利益

当中間期は出水率が105.8％と豊水であったことから、渇水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を2,393百万円引当てていましたが、当中間期の税金等調整前中間純利益は184,096百万円と前年同期に比べて7,904百万円の増益（＋4.5％）となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を差し引きした中間純利益は、117,318百万円と、前年同期に比べて7,943百万円の増益（＋7.3％）となりました。

③生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成18年度上半期 (平成18年4月～平成18年9月)	平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	前年同期比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	9,664	9,053	106.7
		火 力 発 電 電 力 量	18,072	18,581	97.3
		原 子 力 発 電 電 力 量	33,421	31,782	105.2
	他 社 受 電 電 力 量	16,478	16,809	98.0	
		△ 570	△ 378	150.7	
	融 通 電 力 量	7,311	7,744	94.4	
		△ 978	△ 459	212.7	
	揚水発電所の揚水用電力量	△ 2,054	△ 2,604	78.9	
合 計	81,344	80,529	101.0		
損 失 電 力 量 等		△ 5,834	△ 6,277	93.0	
販 売 電 力 量		75,510	74,252	101.7	
出 水 率 (%)		105.8	90.6	－	

(注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成18年度上半期103百万kWh、平成17年度上半期110百万kWh)を含んでいる。

4. 平成18年度上半期出水率は、昭和50年度上期から平成16年度上期までの30カ年平均に対する比である。平成17年度上半期出水率は、昭和49年度上期から平成15年度上期までの30カ年平均に対する比である。

5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	12,136,283	11,998,417	101.1
	電 力	1,200,578	1,221,106	98.3
	計	13,336,861	13,219,523	100.9
契約電力 (kW数)	電 灯	7,174,734	6,429,436	111.6
	電 力	8,752,982	8,926,195	98.1
	計	15,927,716	15,355,631	103.7

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成18年度上半期 (平成18年4月～平成18年9月)	平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (百万kWh)	電 灯	23,989	23,257	103.1
	電 力	51,520	50,995	101.0
	計	75,510	74,252	101.7
	他 社 販 売	570	378	150.7
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	480,458	471,113	102.0
	電 力	684,366	682,759	100.2
	遅収加算料金	1,523	1,534	99.3
	計	1,166,349	1,155,408	100.9
	他 社 販 売	4,877	3,252	149.9

(注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。

2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

	平成18年度上半期 (平成18年4月～平成18年9月)	平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	前年同期比(%)
融通電力量 (百万kWh)	978	459	212.7
同上販売電力料(百万円)	8,483	3,917	216.5

④利益配分

当社の個別決算における当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、1株につき30円とすることといたしました。

⑤財政状態の分析

○キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる幅広い分野への投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、総販売電力量の増加により、電灯電力料収入は増加したものの、燃料価格の高騰により、火力発電用の燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べて収入が4,427百万円減少（△1.4%）し、322,763百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、堺LNG基地が前年度に竣工したことの反動により設備投資額が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が13,516百万円減少（△8.8%）し、140,423百万円の支出となりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー182,340百万円を、前年度の増配の実施により増加いたしました配当金の支払いや有利子負債の削減に充当いたしました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期に比べて支出が54,653百万円増加（+54.6%）し、154,768百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べて27,593百万円増加（+49.4%）の83,405百万円となっております。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	平成17年度
自己資本比率	27.5%	25.2%	26.0%
時価ベースの自己資本比率	37.2%	33.7%	35.3%
債務償還年数	—	—	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	8.6

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

3. 中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、主たる事業である電気事業の営業キャッシュ・フローの季節差が著しいことから、記載していない。

○資産・負債・資本の状況

〔資産の状況〕

電気事業において、安全を最優先としつつ、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や施工範囲の見直しなどを進め、また、堺LNG基地が前年度に竣工したことの反動により設備投資額が減少したことなどから、グループ大での設備投資額は106,008百万円と、前年同期に比べて5,734百万円減少（△5.1%）し、当中間期の減価償却費（188,045百万円）を大きく下回る投資額に抑えることができました。

この結果、総資産は6,792,752百万円と、前年度末に比べて63,737百万円の減少（△0.9%）となりました。

〔負債の状況〕

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、有利子負債残高は3,202,468百万円と、前年度末に比べて121,530百万円削減（△3.7%）できました。

この結果、負債合計は4,916,889百万円と、前年度末に比べて148,733百万円の減少（△2.9%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

〔純資産の状況〕

期末配当金の支払い等による減少があったものの、中間純利益の計上および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の導入に伴い繰延ヘッジ損益を純資産の部に計上したことの影響などにより、純資産合計は1,875,862百万円と、前年度末の資本合計と比べて89,876百万円増加（+5.0%）いたしました。こうした純資産の増加に加え、有利子負債の削減を推進した結果、自己資本比率は27.5%と前年度末に比べて1.5%向上させることができました。

これらの結果、1株当たりの純資産は2,019円75銭と、前年度末の1株当たりの株主資本と比べて92円46銭の増加となりました。

（２）通期の見通し

電気事業におきましては、前年度の厳冬の反動による影響が見込まれるものの、引き続き景気回復に伴い産業用需要が堅調に推移するものと見込まれることなどから、総販売電力量は、対前年度比0.4%増の1,478億kWhを見込んでおります。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、引き続き「光インターネット＋光電話＋光ＴＶ」の3つのサービスを基本にお客さまにご提案していくとともに、コンテンツやアプリケーションの充実など、ＦＴＴＨの魅力を高める取り組みを鋭意推進し、ＦＴＴＨサービスの契約件数を増加してまいります。

また、総合エネルギー分野では、最適なエネルギーソリューションを提供するとともに生活アメニティ分野におきましても、より効果的なトータルソリューションサービスをご提供することで、関電ブランドを採用いただけるよう取組んでまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、2,600,000百万円、経常利益は205,000百万円、当期純利益は122,000百万円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1, 4 7 8 億kWh
為 替 レ ー ト (イン タ ー バ ン ク)	1 1 8 円 / ド ル 程 度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	6 9 ド ル / バ レ ル 程 度
原 子 力 利 用 率	7 4 . 6 %
出 水 率	1 0 3 . 6 %

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成18年10月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、自由化対象範囲が全ての高圧のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により、他事業者との競争が拡大しております。また、国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、エネルギーセキュリティや地球環境問題への関心が高まっており、自由化政策との整合性や原子力の推進等が政府の審議会等において議論されています。

なお、使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴いますが、平成17年10月に、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減されました。また、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生し、中間貯蔵される使用済燃料については、具体的な計画が固まるまでの暫定的な措置として、電気事業分科会に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、企業会計上の取り扱いについて平成18年度決算からの導入を目指し検討が行われることとなっています。ただし、その具体的な処理の方策については、日本原燃(株)六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされています。

この中間貯蔵分等、未だ必要となる処理の方策が確定していないものについては、その検討結果によって、将来的に再処理等の費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、「電気事業」が91.2%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動します。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成18年9月末時点で、3,202,468百万円（総資産の47.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.9%（3,102,778百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しております。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業トラブルについて

自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備形成・保全を行うとともに、事故等を起こさないため、安全の確保を最優先とした事業運営の徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施してまいります。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めております。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めております。